

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 **アイコム株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 6820

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.icom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 徳造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福井 勉 TEL (06) 6793-5301 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年11月16日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月8日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	11,550	1.0	1,285	7.6	1,613	32.3
15年9月中間期	11,672	2.5	1,391	37.8	1,219	
16年3月期	23,383		2,501		2,251	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,007	35.9	68.04	
15年9月中間期	741		50.35	
16年3月期	1,380		90.41	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 14,809,997株 15年9月中間期 14,730,399株 16年3月期 14,755,915株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	10.00			
15年9月中間期	5.00			
16年3月期			20.00	

(注) 16年3月期1株当たり年間配当金の内訳 1株につき 普通配当10円 記念配当10円 合計20円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	36,903	32,868	89.1	2,216.87
15年9月中間期	35,481	31,486	88.7	2,130.46
16年3月期	36,087	32,001	88.7	2,160.53

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 14,826,618株 15年9月中間期 14,779,328株 16年3月期 14,790,418株
 期末自己株式数 16年9月中間期 23,382株 15年9月中間期 70,672株 16年3月期 59,582株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	24,800	2,550	1,620	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円09銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4~5ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流動資産	25,546	72.0	24,104	65.3	24,151	66.9
現金及び預金	16,418		14,567		14,672	
受取手形	355		331		280	
売掛金	2,807		3,347		3,281	
有価証券	2,663		2,460		2,750	
棚卸資産	2,684		2,628		2,539	
その他	637		776		638	
貸倒引当金	21		7		10	
固定資産	9,935	28.0	12,798	34.7	11,936	33.1
1. 有形固定資産	6,090	17.2	6,103	16.5	5,971	16.5
建物	1,855		1,720		1,782	
土地	3,155		3,133		3,133	
その他	1,078		1,248		1,055	
2. 無形固定資産	77	0.2	90	0.3	93	0.3
3. 投資その他の資産	3,766	10.6	6,604	17.9	5,871	16.3
投資有価証券	942		3,900		3,176	
その他	2,901		2,793		2,783	
貸倒引当金	76		88		87	
資産合計	35,481	100.0	36,903	100.0	36,087	100.0
(負 債 の 部)						
流動負債	2,924	8.3	3,195	8.6	3,267	9.0
買掛金	1,388		1,348		1,289	
未払法人税等	439		606		837	
賞与引当金	254		266		260	
その他	842		974		880	
固定負債	1,070	3.0	838	2.3	818	2.3
退職給付引当金	506		277		244	
役員退職給与引当金	546		542		555	
その他	16		18		17	
負債合計	3,995	11.3	4,034	10.9	4,085	11.3
(資 本 の 部)						
資本金	7,081	20.0	7,081	19.2	7,081	19.6
資本剰余金	10,449	29.4	10,454	28.3	10,449	29.0
資本準備金	10,449		10,449		10,449	
その他資本剰余金	4		4		4	
利益剰余金	14,159	39.9	15,460	41.9	14,721	40.8
利益準備金	293		293		293	
任意積立金	12,982		13,975		12,982	
中間(当期)未処分利益	883		1,191		1,445	
その他有価証券評価差額金	96	0.3	91	0.2	159	0.4
自己株式	106	0.3	35	0.1	90	0.3
資本合計	31,486	88.7	32,868	89.1	32,001	88.7
負債資本合計	35,481	100.0	36,903	100.0	36,087	100.0

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	11,672	100.0	11,550	100.0	23,383	100.0
売 上 原 価	7,784	66.7	7,672	66.4	15,737	67.3
売 上 総 利 益	3,887	33.3	3,878	33.6	7,645	32.7
販売費及び一般管理費	2,496	21.4	2,593	22.5	5,143	22.0
営 業 利 益	1,391	11.9	1,285	11.1	2,501	10.7
営 業 外 収 益	159	1.4	503	4.4	324	1.4
営 業 外 費 用	330	2.8	175	1.5	574	2.5
経 常 利 益	1,219	10.5	1,613	14.0	2,251	9.6
特 別 利 益	1	0.0	28	0.2	403	1.7
特 別 損 失	77	0.7	32	0.3	110	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,143	9.8	1,610	13.9	2,544	10.9
法人税、住民税及び事業税	415	3.5	616	5.3	1,085	4.6
法人税等調整額	13	0.1	13	0.1	78	0.4
中間(当期)純利益	741	6.4	1,007	8.7	1,380	5.9
前期繰越利益	174		183		174	
中間配当額	-				73	
自己株式処分差損	32				36	
中間(当期)未処分利益	883		1,191		1,445	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・仕掛品

移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品（補修用材料・研究開発用材料）

移動平均法による低価法

商品・貯蔵品（以外の貯蔵品）

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（579百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建預金及び外貨建有価証券

(3) ヘッジ方針

保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 消費税等の取扱い

前中間期末	当中間期末	前期
8,625百万円	8,375百万円	8,330百万円

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産「その他」に含めて表示しております。

損益計算書の注記

1. 営業外収益の主要項目

前中間期	当中間期	前期
受取利息	受取利息	受取利息
25百万円	40百万円	53百万円
受取配当金	為替差益	有価証券利息
16百万円	302百万円	26百万円
投資有価証券売却益	投資有価証券売却益	受取配当金
18百万円	43百万円	17百万円
受取賃貸料	受取賃貸料	投資有価証券売却益
50百万円	50百万円	49百万円
		受取賃貸料
		101百万円

2. 営業外費用の主要項目

前中間期	当中間期	前期
為替差損	為替差損	為替差損
171百万円	39百万円	274百万円
棚卸資産廃棄損	棚卸資産廃棄損	棚卸資産廃棄損
52百万円	30百万円	58百万円
賃借料	賃借料	賃借料
39百万円	29百万円	89百万円
		割引
		36百万円
		割引
		58百万円
		89百万円
		79百万円
		274百万円

3. 特別利益の主要項目

前中間期	当中間期	前期
貸倒引当金戻入額	貸倒引当金戻入額	貸倒引当金戻入額
1百万円	12百万円	12百万円
	役員退職給与引当金戻入額	
	12百万円	
	貸倒引当金戻入額	
	12百万円	
	貸倒引当金戻入額	
	1百万円	
	固定資産売却益	
	37百万円	
	厚生年金基金代行返上益	
	364百万円	

4. 特別損失の主要項目

前中間期	当中間期	前期
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
56百万円	14百万円	87百万円
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
19百万円	20百万円	20百万円

5. 減価償却実施額

	前中間期	当中間期	前期
有形固定資産	276百万円	326百万円	650百万円
無形固定資産	33百万円	24百万円	64百万円